

## 危機管理に関する提言

本市では、令和元年房総半島台風等により、長期間かつ広範囲の停電やがけ崩れが発生するなど、大きな被害を受けたところである。

また、本市は、国の予測によると、将来、大きな地震の発生する確率が最も高い地域の一つとされている。

さらには、自然災害への対応に加えて、新型コロナウイルス感染症の想像を超える流行により、防災対策に感染症対策という視点を今まで以上に取り入れなくてはならない状況となっている。

これら本市を取り巻く災害リスクに対して、本委員会は、課題の認識と取組手法などを主な調査項目として活動を進めてきた。

執行部における取組内容は一定の評価ができるものであるが、今後も、全庁を挙げて、防災・減災の取組を行うとともに、行政としてのリーダーシップを発揮して、自助、共助をさらに促進するため、市民等への周知啓発を行うなど、様々な対策の検討を進めていかなければならないと考えていることから、下記の事項について提言を行うものである。

### 記

- 1 令和元年の災害経験を踏まえて、災害に強いモデル都市を目指すため、全国に先駆けた取組を積極的に実施するなど、防災・減災対策を充実させること。
- 2 災害発生時において、新型コロナウイルス等の感染症が流行していることを想定した分散避難の推進など、感染症対策を強化すること。
- 3 倒木による停電を未然に防止するため、電力会社等と連携してより積極的に危険木の予防伐採を実施するなど、対策を推進すること。
- 4 統合型GISを活用した総合防災情報システムの整備と適切な運用等により、災害時の情報収集・分析・発信を強化すること。
- 5 これまで実施している職員向けの訓練や研修の見直しを行い、より実践的な訓練等を行うことを通じて、職員の災害に対する意識や災害対応力の向上を図ること。
- 6 全庁での災害対応を迅速かつ円滑に行うため、指示系統を明確にし、あらゆる事案に柔軟に対応できる専門性の高い組織となるよう体制を強化すること。
- 7 市民が自らの命を守ることが出来る、家具転倒防止金具の設置や、マイタイムラインの作成など、公的支援を拡充しながら、自助の取組の普及・啓発を強化すること。
- 8 地域活動団体の高齢化等を踏まえ、若者など新たな人材が地域防災に関わる仕組みや、地域の様々な担い手を連携させる仕組みを構築すること。